

第5章 母子保健計画

1 計画の取組みについて

母子保健は、生涯を通して健康な生活を送るための第一歩であり、すべての子どもが健やかに成長していく上での健康づくりの出発点です。次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となることから、マイナス1歳（妊娠期）からの取組みが重要です。

少子化、核家族化、晩婚化、晩産化の現状のなか、子育てを取り巻く環境は厳しく、家族のみならず地域社会と連携した切れ目のない子育て支援が必要とされています。

市は、これらの状況を踏まえ、主に妊娠期から就学前の子育て期に関して、国の国民運動計画「健やか親子21(第2次)」に連動し、母子保健をめぐる現状や課題に対応するため第5次遠野市母子保健計画を策定し、効果的な母子保健対策の推進を図ります。

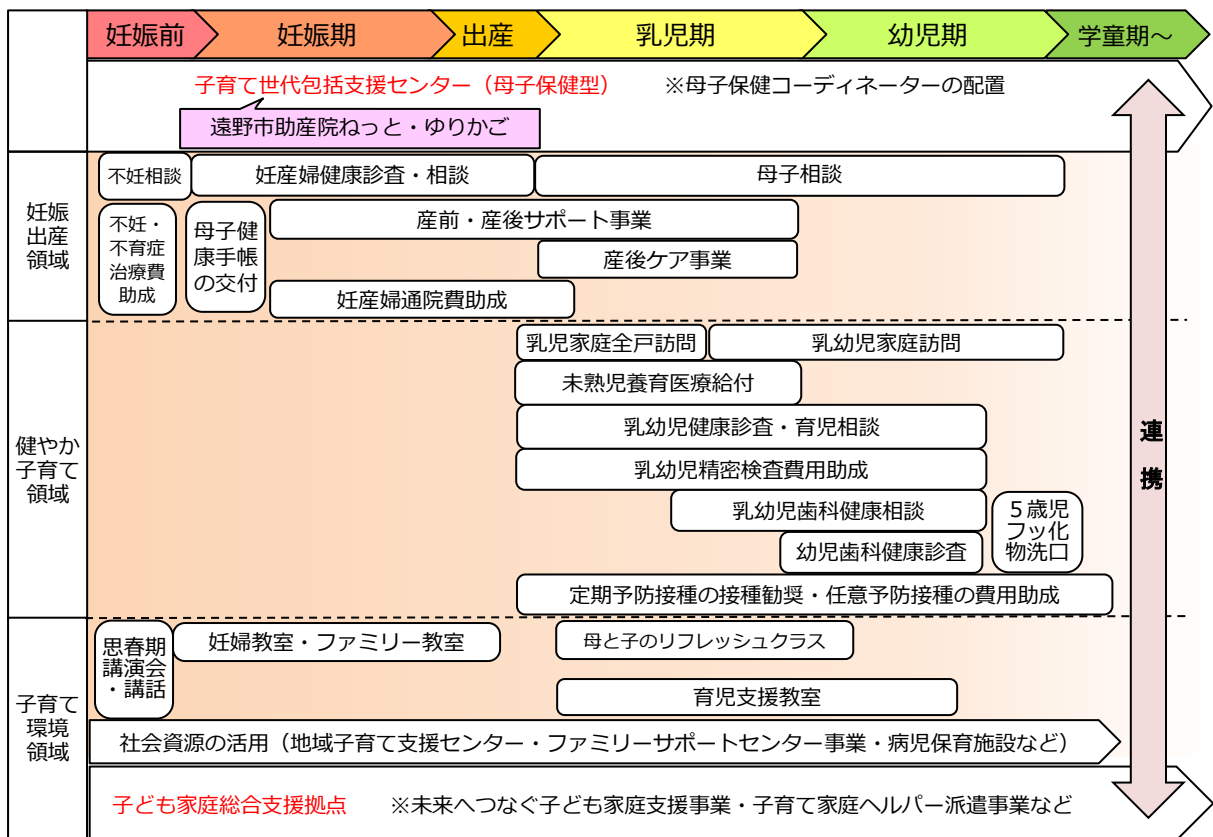
なお、取組みに当たっては、遠野市が独自に開設している助産院「ねっと・ゆりかご」と、全国に先駆けて整備した「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」を最大限活用していきます。

2 基本的方向性

(1) 目指す姿と領域 ～すべての子どもが健やかに育つことができるまち遠野～

- ア 安心して妊娠・出産ができる（妊娠・出産領域）
- イ 子どもが健やかに育つ（健やか子育て領域）
- ウ 安心して子育てができる（子育て環境領域）

【領域のイメージ】



(2) 指標

施策の目指す姿3領域において、数値化した13項目を指標に定めました。

3 領域別計画

(1) 「安心して妊娠・出産ができる」領域

本領域は、公設公営の助産院「ねっと・ゆりかご」の取組が中心となります。助産院は平成19年の開設から、出産できる産科医療機関のない本市においても安心して妊娠・出産できるよう、健康相談や指導を中心に支援を行ってきましたが、妊産婦を取り巻く厳しい環境の中、より安心して出産・育児ができるよう、産前産後サポート、産後ケアなどの妊産婦に寄り添ったきめ細かい取組を「助産院の第2ステージ」として推進していきます。

ア 現状と課題

- (ア) 核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、妊娠・出産・子育てに係る妊産婦の不安や負担が増えています。全ての妊産婦が妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を受けられる支援体制として、市は子育て世代包括支援センター（母子保健型）を平成27年10月に整備しました。さらなる周知と活動の充実が必要です。
- (イ) 若年妊娠、高齢妊娠、不妊治療による妊娠、精神疾患既往があるといったハイリスク妊娠が増加し妊娠・出産や育児に不安や悩みを抱えやすい妊婦・母親が増えています。リスクを抱えた妊産婦には、妊娠期から支援の方向性を検討し、個々のニーズに応じた支援プランを作成し、早期に支援を充実させていく必要があります。
- (ウ) 核家族化や晩産化により、妊産婦の親世代も高齢化し、育児の協力を得ることが難しい家庭が増えており、産後の母親の身体的回復と心理的安定の促進、安心して育児ができるような支援が必要です。
- (エ) 妊婦の口腔衛生の状態を健全に保つことは早産予防につながり、また生まれてくる子どもへのむし歯予防への意識を高めることにつながります。妊娠中からの予防歯科の知識普及を推進する必要があります。
- (オ) 妊娠中の喫煙や受動喫煙は、早産や低出生体重児など、胎児や母体に悪影響を及ぼすため、妊婦と周囲の禁煙が徹底されるような対策を講じる必要があります。また、育児期間中の両親の喫煙が及ぼす子どもの健康への影響について継続して啓発していく必要があります。

イ 計画実行のための主な事業

・親子あんしん相談支援事業（母子保健コーディネーターの配置）
妊娠期から子育て期の様々なニーズに対応する専任職員を配置し、子育て世代包括支援センター（母子保健型）を整備。来所、電話、メール等で各種相談に応じ、必要な情報提供、助言、関係機関との連携を図り切れ目なく支援します。
・不妊・不育症治療費助成
不妊症及び不育症に関する治療費への助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。
・母子健康手帳の交付
妊娠届出者への母子健康手帳交付時に全数面談を実施し、妊娠・出産・子育て期のプラン作成を共同で行い、顔の見える関係づくりのなかで支援を継続します。

・妊産婦健康診査（妊婦一般・妊婦歯科・産後健康診査）受診票交付
妊産婦を対象に健康診査費用を助成し経済的負担軽減を図るとともに、妊娠中の異常の早期発見や口腔ケア、産後うつへの早期対応・支援に繋がります。
・産前産後サポート事業
家庭や地域における妊産婦の不安を解消するため、助産師等が家庭訪問、相談対応を実施します。さらに母と子のリフレッシュクラス等の開催により、妊娠中から産後にかけての保健指導や仲間づくりの支援を推進します。
・産後ケア事業（母子保健法改正により法定化）
専門技術を持つ助産師等が、出産退院直後から、母子への心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。
・妊産婦通院費用助成
市内に出産できる医療機関がないことから通院にかかる交通費の助成を行い、妊娠出産にかかる経済的負担軽減を図ります。

ウ 指標

項目	計画策定時 (H30年度実績)	目標値 (R6年度)
妊娠・出産に満足している人の割合 ^{*1}	95.8%	95%以上を維持
妊産婦の助産院利用率	84.5%	90%
妊婦の歯科健康診査受診率	52.7%	60%以上
妊娠中の妊婦の喫煙率 ^{*1}	2.1%	0%

※1 「健やか親子21（第2次）」の指標

(2) 「すべての子どもが健やかに育つ」領域

ア 現状と課題

(ア) 乳幼児健康診査は、発達状況の確認や疾病の早期発見はもちろんのこと、子育て支援の場としても重要な役割を持っているため、内容を充実させるとともに、引き続き積極的な受診勧奨を継続していく必要があります。併せて出生数の減少に伴い、乳幼児健康診査の実施体制についての検討が必要です。また、何らかの事情で受診できない家庭に対し、子どもの安否を含めた状況確認の早期実施について、子育て関係機関と連携しながら継続していく必要があります。

(イ) 3歳児のむし歯有病率が高い状況にあり、親による仕上げ磨きや、かかりつけ医を持つことの必要性について、より一層周知していく必要があります。

また、3歳児歯科健康診査以降も、むし歯の発生を防ぐためフッ化物を使用したむし歯予防対策を歯科医療機関や子育て関係機関（保育施設、学校等）と連携しながら、更に充実させることが必要です。

- (ウ) 乳幼児の事故予防対策について、乳幼児健康診査時に周知しているところではあります。新生児訪問等で家庭内の状況を把握し起こりうる事故を予測することによって、より具体的に各家庭の状況に合った事故予防対策に取り組みます。
- (エ) 親子が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインを受け止め、丁寧に向き合い、子育てに寄り添う支援の充実を図るとともに相談先を積極的に周知します。
また、育てにくさを感じた時に対処できるよう、育児手技の獲得や育児不安の軽減に繋がるような支援が必要です。
- (オ) 子どもの社会性の発達の周知については、「健やか親子21（第2次）」に盛り込まれ、重要視されています。成長に合った社会性の発達について見通しを伝えることで育児を楽しんでもらうこと、親が社会性の発達に注目することにより、子どもへの効果的な接し方について理解を深めることができると考えます。また、子どもへのよい効果が期待できること、さらに、社会性について苦手部分がある子どもに対しては親の気づきが早まることにより早期に対策をとることが出来るようになることから、乳幼児健康診査での周知が必要です。
- (カ) 予防接種について、子どもたちを感染症から守るため、新生児訪問や乳幼児健康診査の機会を利用した接種勧奨、予防接種を受けやすい環境を整えます。さらに、未接種者への積極的な支援を継続する必要があります。

イ 計画実行のための主な事業

・乳児一般健康診査
生後1か月児、9～10か月児、1歳児において医療機関での個別健康診査を受けることにより、発育・発達を確認し適切な支援に繋がります。
・新生児聴覚検査受診票交付
検査費用助成により経済的負担軽減を図るとともに、先天性難聴児を早期発見、早期療養につなげます。
・乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）
助産師、保健師が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての不安や悩みを傾聴し、情報提供等や支援が必要な家庭への適切なサービスを調整・提供します。
・未熟児養育医療費給付
未熟児が入院治療を受ける際の医療費を助成することにより、乳児の健康管理と適正な医療を確保します。
・乳幼児健康診査
遠野健康福祉の里を会場として、3～5か月児、6～8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児を対象とした4種類の集団健康診査において、発育・発達を見守るとともに保護者に寄り添った子育て支援を行ないます。
・乳幼児精密検査費用助成
乳幼児健康診査の結果から医療機関にて精密検査が必要な場合、検査費用を助成し速やかな受診を促進します。

・乳幼児育児相談（1歳児、乳児～就学前）
1歳児の節目と就学前の幼児全般を対象に育児相談の場を設け、専門職による助言や関係機関連携を行い、継続した見守り支援により育児不安の軽減に努めます。
・幼児歯科健康診査（集団：1歳6か月児・3歳6か月児 個別：2歳6か月児）
歯科医師による歯科健康診査を行い、むし歯の有無の確認をはじめ個々の成長に応じた口腔ケアについて助言します。
・幼児歯科相談（2歳児、3歳児）
誕生月に歯科衛生士による歯科相談を行い、成長に応じた適切な口腔ケアについて助言し、子どものむし歯有病率の低下を目指します。
・歯質強化事業（フッ化物配合スプレー配布、5歳児フッ化物洗口事業）
積極的なむし歯予防として、幼児期においてフッ化物を利用した歯質強化を行います。同時に、家族や地域全体（保育施設・学校等）でむし歯予防活動に取り組む必要性を普及啓発していきます。
・定期予防接種の接種勧奨、任意予防接種の接種費用助成
医療機関と連携し接種しやすい環境整備に努め、適期に接種勧奨を行い感染症予防に努めます。
・育児支援教室
親子が発信する育てにくさのサインを受け止め、子育てに寄り添う支援の充実に努めます。具体的には育児手技の獲得支援や親が交流できる場、子の発達について学ぶ場を提供するなど、育児不安の軽減に繋がる教室を開催します。

ウ 指標

項 目		計画策定時 (H30年度実績)	目標値 (R6年度)
乳幼児健康診査の受診率 ^{※1}		100.0%	100.0%
3歳児むし歯有病率 ^{※1}		19.4%	15.0%以下
仕上げ磨きをする親の割合 ^{※1}		72.9%	80.0%以上
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合 ^{※1}		69.9%	95.0%以上
子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合 ^{※1}		89.6%	95.0%以上
1歳6か月までに四種混合初回、麻しん風しんの予防接種を終了している児の割合 ^{※1}	四種混合初回	97.0%	95.0%以上
	麻しん風しん	88.3%	95.0%以上

※1 「健やか親子21（第2次）」の指標

(3) 「安心して子育てができる」領域

ア 現状と課題

- (ア) 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化により、親の子育てにかかる不安や負担が増大しています。すべての親が安心して子育てできる環境を整備する必要があります。
- (イ) 地域の学校において児童生徒を対象に、命の大切さについて学び、将来親となる準備教育を行うことが必要です。
- (ウ) 近年、我が子に育てにくさを感じる親が増えています。育児に関する情報を知りたいとき、子育てに困ったときに相談できる場所や人がわかるように情報発信しておくことが大切です。また相談しやすい環境づくりをすることが必要です。
- (エ) 働きながら乳幼児の子育てをしている親が増えていることから、保育施設に加え、地域において、個々の家庭のニーズに応じた子育て支援を提供できる人材の育成や支援する仕組みづくりの整備も必要とされています。

イ 計画実行のための主な事業

・思春期講演会（高校生対象）、出前講座（小学生・中学生対象）
将来の親となる前の準備教育として、児童生徒を対象とした講座を開催し、命の大切さを伝えるとともに、自他を大切にす意識を育みます。
・妊婦教室、ファミリー教室
父親や祖父母、母親の姉妹など家族も参加できる教室内容とし、育児について学ぶ機会を提供します。
・各種乳幼児健康診査・健康相談【再掲】・育児支援教室【再掲】
・社会資源の紹介・活用
地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター事業、病児等保育施設などの社会資源について、各家庭のニーズに合わせた情報を提供するとともに、それらを活用することによって安心して子育てできる環境を提供します。

ウ 指標

項目		計画策定時 (H30年度実績)	目標値 (R6年度)
この地域で子育てをしたいと思う親の割合 ^{※1}		91.1%	96.0%以上
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 ^{※1}	3～5か月時	85.4%	90.0%以上
	1歳6か月時	72.5%	75.0%以上
	3歳6か月時	64.8%	70.0%以上
積極的に育児している父親の割合 ^{※1}		66.6%	70.0%以上
こども医療電話相談（#8000）を知っている親の割合 ^{※1}		83.2%	90.0%以上

※1 「健やか親子21（第2次）」の指標

4 妊娠期の状況

(1) 妊娠届出

妊娠週数別届出状況は11週未満の早期届出が望ましいものの、妊娠中期である20週以降が若干みられます。また、妊婦の年齢階級は、30～34歳がピークとなっています。

① 妊娠週数別届出状況（単位：人）

年度	届出総数	～11週	12～19週	20～27週	28週～
H26	176	157	17	0	2
H27	140	125	15	0	0
H28	144	120	21	3	0
H29	143	127	13	2	1
H30	136	123	12	0	1

② 年齢階級別妊婦数（単位：人）

年度	妊婦数	～19歳	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～
H26	176	3	28	43	62	27	13
H27	140	0	19	50	45	22	4
H28	144	3	24	37	48	28	4
H29	143	2	9	45	62	20	5
H30	136	0	15	46	47	23	5

(2) 妊産婦通院費助成

妊産婦通院費助成では、定期健康診査のため妊産婦が通院する市外の産科医療機関は、盛岡地域が多く、次いで花巻地域、北上地域となっています。（単位：人）

年度	花巻 地域	釜石 地域	盛岡 地域	北上 地域	奥州 地域	大船 渡地 域	その 他の 地域	合計 人数	助成支 給額(円)
H26	46	17	77	16	0	7	3	166	2,805,045
H27	52	15	57	25	3	6	0	158	2,605,400
H28	47	15	54	23	1	6	0	146	2,268,600
H29	48	11	60	21	2	6	3	151	2,412,500
H30	47	17	56	35	5	2	2	164	2,629,800

5 乳幼児期の状況

(1) 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査は、医療機関委託(個別)と、4種類の健康診査を福祉の里会場において集団で実施している。対象者は全員受診しており、医療機関紹介や要観察者へのフォローアップに努めています。

① 乳児医療機関委託健康診査事業(個別)

ア 乳児健康診査受診票交付数(単位:人)

年度	総数	初回分	2枚目	3枚目
H26	463	148	161	154
H27	523	166	178	179
H28	412	131	140	141
H29	421	135	143	143
H30	511	168	171	172

イ 健康診査実施状況(単位:人)

年度	受診者総数	1か月健診		9～10か月健診		～12か月		その他 受診者	1か月健診以外の合計
		対象者	受診者	対象者	受診者	対象者	受診者		
H26	356	131	135	161	107	154	110	4	221
H27	330	166	140	178	86	179	100	4	190
H28	349	131	121	140	107	141	121	0	228
H29	316	135	134	143	93	143	82	6	181
H30	350	140	140	140	89	140	117	4	210

② 3～4か月児健康診査(集団)

ア 健康診査実施状況(単位:人・%)

年度	対象者	受診者	受診率
H26	153	153	100.0
H27	166	166	100.0
H28	148	148	100.0
H29	121	121	100.0
H30	146	146	100.0

イ 健康診査結果(平成30年度実績 単位:人)

所見	異常なし	要観察			既医療	要医療	要精密
	121	実人数 23			0	0	1
		身体	精神	養育			
		3	7	16			

ウ 1か月児の栄養法の推移（単位：人（％））

年度	母乳	混合	人工
H26	70 (45.8)	71 (46.4)	12 (7.8)
H27	60 (40.0)	83 (55.3)	7 (4.7)
H28	62 (41.9)	74 (50.0)	12 (8.1)
H29	58 (47.2)	57 (46.3)	8 (6.5)
H30	77 (53.5)	60 (41.7)	7 (4.8)

③ 6～7か月児健康診査（集団）

ア 受診状況（単位：人・％）

年度	対象者	受診者	受診率
H26	159	158	99.4
H27	171	171	100.0
H28	146	146	100.0
H29	144	143	99.3
H30	138	138	100.0

イ 健康診査結果（平成30年度実績 単位：人）

所見	異常なし	要観察			既医療	要医療	要精密
	122	実人数 15					
		身体	精神	養育			
	6	2	12	0	0	3	

④ 1歳6か月児健康診査（集団）

ア 受診状況（単位：人・％）

年度	対象者	受診者	受診率
H26	195	192	98.5
H27	163	163	100.0
H28	167	167	100.0
H29	154	154	100.0
H30	132	132	100.0

イ 健康診査結果（平成30年度実績 単位：人）

受診実人員	指導区分別人員			
132	異常なし	要観察	要医療	要精密
	82	42	3	5

項目	要観察	要医療	要精密	精密検診結果（再掲）				
				異常なし	要観察	要治療	未受診	未把握
身体的発育異常	21	1	5	1	3	0	1	0
精神発達障害	31	2	0					
育児・生活環境問題	11	0	0					

ウ 歯科健康診査結果（単位：人（％））

年度	受診者	むし歯有病者	むし歯のない者	むし歯のある者		
			O型	A型	B型	C型
H26	192	5 (2.6)	187 (97.4)	4 (2.1)	1 (0.5)	0 (0.0)
H27	163	2 (2.3)	85 (97.7)	2 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
H28	167	2 (1.2)	165 (98.8)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
H29	154	2 (1.3)	152 (98.7)	2 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
H30	132	2 (1.5)	130 (98.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)

※O型はむし歯のない者、A型は上顎前歯部のみ又は臼歯部にむし歯がある者、B型は臼歯部及び上顎前歯部にむし歯がある者、C型は下顎前歯部のみにむし歯がある者及び下顎前歯部を含むほかの部位にむし歯がある者です。

エ むし歯の状況（平成30年度実績 単位：人・％）

受診者	全歯数	df歯がない者	むし歯有病率	df歯総本数	咬合異常	軟組織の異常	その他の異常
132	1851	130	1.52	4	8	4	2

※ df = 未処置・処置済むし歯

⑤ 3歳6か月児健康診査（集団）

ア 受診状況（単位：人・％）

年度	対象者	受診者	受診率
H26	190	190	100.0
H27	187	185	98.9
H28	204	204	100.0
H29	158	158	100.0
H30	160	160	100.0

イ 健康診査結果（平成30年度実績 単位：人）

受診実人員	指導区分別人員			
	異常なし	要観察	要医療	要精密
160	107	45	2	6

項目	要観察	要医療	要精密	精密検診結果（再掲）				
				異常なし	要観察	要治療	未受診	未把握
身体的発育異常	8	0	6	2	1	3	0	0
（再掲）視覚異常	4	0	1			1		
（再掲）聴覚異常	2	0	3	1		2		
精神発達障害	34	2	0					
育児・生活環境問題	12	0	0					

ウ 歯科健康診査結果（単位：人（％））

年度	受診者	むし歯有病者	むし歯のない者	むし歯のある者		
			O型	A型	B型	C型
H26	190	6 (34.7)	124 (65.3)	34 (17.9)	24 (12.6)	8 (4.2)
H27	185	5 (30.3)	129 (69.7)	32 (17.3)	15 (8.1)	9 (4.9)
H28	204	5 (28.9)	145 (71.1)	45 (22.1)	13 (6.4)	1 (0.5)
H29	158	4 (26.0)	117 (73.4)	26 (16.5)	13 (8.2)	2 (1.3)
H30	160	3 (19.4)	129 (80.6)	22 (13.8)	9 (5.6)	0 (0)

※O型はむし歯のない者、A型は上顎前歯部のみ又は臼歯部にむし歯がある者、B型は臼歯部及び上顎前歯部にむし歯がある者、C型は下顎前歯部のみにむし歯がある者及び下顎前歯部を含むほかの部位にむし歯がある者です。

エ むし歯の状況（平成30年度実績 単位：人・％）

受診者	全歯数	未処置むし歯者	df歯がない者	df歯総本数	咬合異常	その他
160	3193	31	129	88	24	3

※ df = 未処置・処置済むし歯

(2) 乳幼児健康相談

健康相談は、1歳児の節目相談と、乳幼児全般を対象とした相談事業を実施しています。子育てに不安を抱える保護者へ寄り添いながら支援をしています。

① 1歳児健康相談（単位：人・％）

年度	対象者	参加者	参加率	異常なし	要経過観察
H26	205	133	64.9	127	6
H27	157	130	82.8	113	17
H28	161	138	85.7	120	18
H29	132	109	82.6	95	14
H30	139	114	82.0	100	14

② 育児相談（単位：人（％））

年度	相談人数			育児相談結果			
	総数	乳児 (実人数)	幼児 (実人数)	異常なし	身体面	精神運動・ 発達面	その他
H26	108	82 (24)	26 (9)	85	13	10	0
H27	104	77 (27)	27 (4)	75	19	7	5
H28	151	105 (29)	46 (6)	85	17	28	21
H29	104	67 (23)	37 (3)	79	4	10	11
H30	119	104 (34)	15 (5)	95	6	7	11

(3) 乳幼児歯科健康診査及び相談

1歳6か月児健診から3歳6か月児健診までにむし歯が急増していることから、歯科衛生士による2歳児及び3歳児歯科相談、個別の2歳6か月児歯科健診を実施、半年毎に指導する機会を設けています。

① 2歳6か月児歯科健康診査（個別）

ア （単位：人（%）・本）

年度	対象者	受診者	むし歯有病者	むし歯のない者	むし歯のある者			全歯数
				O型	A型	B型	C型	
H26	185	128(69.2)	17(13.3)	111(86.7)	15(11.7)	2(1.6)	0(0.0)	2,358
H27	199	131(65.8)	17(13.9)	114(87.0)	15(11.5)	2(1.5)	0(0.0)	2,452
H28	157	112(71.3)	14(12.5)	98(87.5)	12(10.7)	2(1.8)	0(0.0)	2,088
H29	161	109(67.7)	9(8.3)	100(91.7)	9(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	2,024
H30	154	99(64.2)	7(7.1)	92(56.5)	5(5.1)	2(2.0)	0(0.0)	1,813

※O型はむし歯のない者、A型は上顎前歯部のみ又は臼歯部にむし歯がある者、B型は臼歯部及び上顎前歯部にむし歯がある者、C型は下顎前歯部のみにむし歯がある者及び下顎前歯部を含むほかの部位にむし歯がある者です。

イ むし歯治療状況（平成30年度実績 単位：人）

むし歯有病者	治療者	歯の総数	むし歯総数	処置歯
7	0	1,813	18	0

② 2歳・3歳歯科相談（単位：人・%）

年度	2歳児			3歳児		
	対象者	受診者	参加率	対象者	受診者	参加率
H26	185	134	72.4	194	119	61.3
H27	182	129	70.9	192	109	56.8
H28	157	115	73.2	184	120	65.2
H29	161	128	79.5	153	93	60.8
H30	131	103	78.6	162	133	82.1

③ フッ化物を使ったむし歯予防活動

積極的なフッ化物応用により、歯質の強化を図っています。幼児歯科健診時にフッ化物配合スプレーを配布、5歳児（年長児）の希望者にフッ化物洗口を実施しています。

ア 幼児歯科健康診査時における配布状況（平成30年度実績 単位：人）

区分	1歳児相談	1歳6か月児	2歳6か月児	3歳児
対象者（受診者）	114	132	99	160
使用希望者	114	132	99	160

※ フッ化物配合スプレー（レノビーゴ）配布

イ 5歳児（年長児）むし歯予防（単位：人・％）

年度	実施施設数	対象者数	希望者数	実施率
H26	12	177	177	100.0
H27	12	173	166	96.0
H28	12	163	136	83.4
H29	12	165	160	97.0
H30	14	177	174	98.3

※ 平成28年度まではフッ化物配合スプレー（レノビーゴ）使用
平成29年度以降フッ化物洗口に移行。

(4) 家庭訪問（単位：人）

年度	H26		H27		H28		H29		H30	
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
妊婦	27	39	120	120	105	105	113	117	139	139
産婦	155	175	159	198	146	146	139	181	159	203
新生児	76	78	78	106	86	105	92	119	86	109
低体重児	18	21	7	11	10	14	7	9	9	15
乳児	61	76	74	93	50	67	40	53	62	76
幼児	4	4	5	7	10	10	2	2	8	10
その他	0	0	0	0	13	13	2	2	5	9
合計	341	393	443	535	420	460	395	483	468	561

(5) 予防接種

① 定期接種

種類	年度	H26	H27	H28	H29	H30
	出生数	152	163	131	138	163
B型肝炎	3回接種			249	402	431
ヒブ	4回接種	737	664	624	519	550
小児肺炎球菌	4回接種	719	668	630	516	550
4種混合	4回接種	645	683	662	529	565
3種混合	4回接種	128	4種混合に移行			
不活化ポリオ	4回接種	196	24	4	2	4種混合に移行
BCG	生後5~8か月	158	172	152	141	138
麻しん風しん1期	1歳児	211	143	168	133	126
麻しん風しん2期	年長児	208	186	178	177	185
水痘	1~3歳2回接種	299	224	291	255	232
日本脳炎第1期	3回接種	719	599	588	553	484
日本脳炎第2期	1回接種	349	382	108	175	280
2種混合	1回接種	201	175	188	185	214
子宮頸がん	勧奨差控え中	0	1	0	0	0

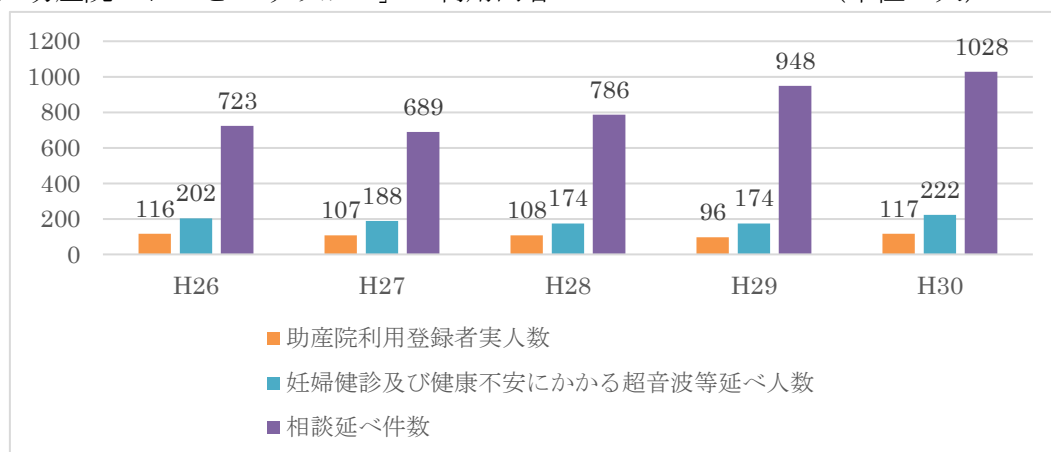
② 任意接種

種類	年度	H26	H27	H28	H29	H30
ロタウイルス	2回接種		253	236	225	237
水痘	5~6歳	6	定期接種に移行			
おたふくかぜ	1~6歳	235	156	174	153	101
小児インフルエンザ	1回	2,290	2,172	2,146	1,945	1,965
	13歳未満2回目					1,248

6 助産院「ねっと・ゆりかご」の状況

(1) 助産院「ねっと・ゆりかご」の利用内容

(単位：人)



(2) 思春期教育 (単位：回/人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
講演会 (回)	1	1	2	1	1
参加人数	467	196	499	150	150
出前講話 (回)	4	3	4	2	0
参加人数	181	113	184	120	0

(3) 妊婦教室・両親教室参加状況 (単位：人)

年度	対象者	妊婦教室参加人数	両親教室参加人数			延人数	備考
			妊婦	夫	他家族		
H26	163	50 (実33)	42 (実35)	36 (実31)	7 (実4)	135	妊婦教室月1回、両親教室2回コース年4回実施
H27	153	57 (実20)	36	32	4	129	妊婦教室①月1回、妊婦教室②隔月1回、両親教室年6回実施
H28	151	32 (実31)	27	24	3	86	妊婦教室月1回、プレママ教室年4回、ファミリー教室年6回実施
H29	134	27 (実27)	26	19	7	79	妊婦教室月1回、ファミリー教室年6回実施
H30	150	25 (実24)	30	29	3	87	妊婦教室月1回、ファミリー教室年6回実施

(4) 母子保健医療対策総合支援事業 妊娠・出産包括支援事業 (平成30年度実績)

産前・産後サポート事業					産後ケア事業		産後健康診査
アウトリーチ型		デイサービス型			アウトリーチ型	デイサービス型	
訪問	電話相談	個別型		集団型			訪問
妊婦訪問 産婦訪問	電話相談	来所相談	相談員派遣	リフレッシュ教室	訪問	助産院来所	
132人	12人	225人	12回 延べ102組	11回 延べ61組	38人 延べ84件	20人 延べ34件	152人 延べ 208件

7 母子保健関連状況（評価指標関連）

第4次母子保健計画の評価指標については、以下のとおりです。

(1) 「安心して妊娠・出産ができる」領域

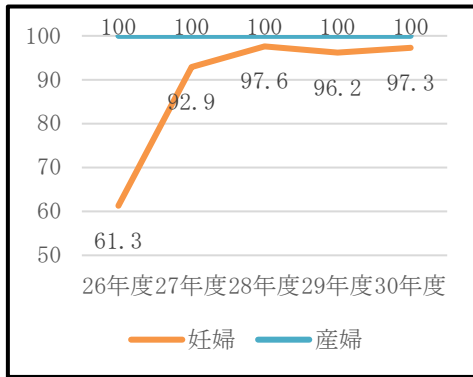
【指標】

項 目		計画策定時 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成30年度)
家庭訪問の割合	妊婦	60.6%	80.0%	97.3%
	産婦	100.0%	100.0%	100.0%
妊娠・出産に満足している人の割合		90.4%	85.0%	95.8%
遠野市助産院の利用者の割合		55.7%	70.0%	84.5%
妊婦の歯科健康診査受診率		54.1%	70.0%	52.7%
積極的に育児している父親の割合		70.3%	90.0%	66.2%
育児期間中の両親の喫煙率		29.1%	15.0%	妊婦 8.2% 父親 50.2% 平均 26.5%

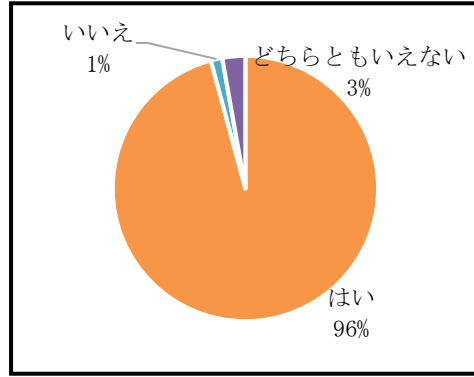
【目標値に対する評価】

- 家庭訪問の割合は妊婦・産婦共に目標を達成しました。
- 妊娠・出産への支援体制の整備が進み、妊娠・出産に満足している人の割合は目標を上回る95.8%となり、目標を達成しました。
- 妊娠期から出産後まで遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」の利用者の割合は増えており、その活動が認知されています。
- 妊婦の歯科健康診査受診率は横ばいであり、継続した取り組みが必要です。
- 積極的に育児している父親の割合はわずかに減少しており、引き続き父親の子育て参加を推進していくことが必要です。
- 育児期間中の両親の喫煙率はわずかに減少しているものの、依然として妊婦が喫煙している現状にあり、目標に達していません。

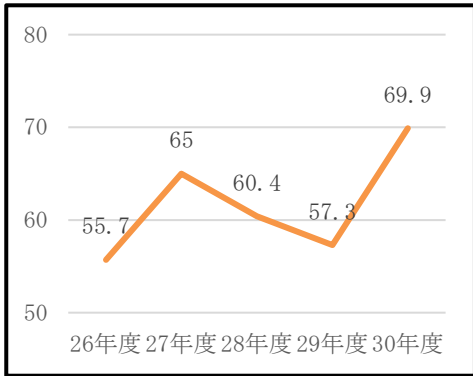
(ア) 家庭訪問の割合 (単位：%)



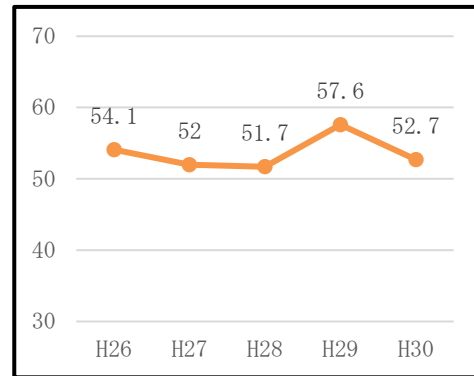
(イ) 妊娠・出産に満足している者の割合 (単位：%)



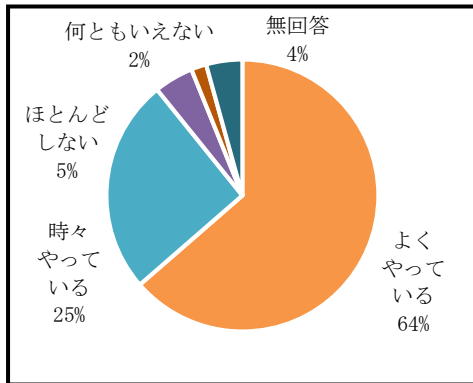
(ウ) 遠野市助産院の利用者の割合 (単位：%)



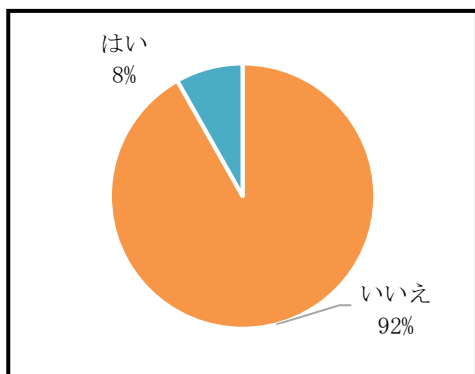
(エ) 妊婦歯科健康診査の受診率 (単位：%)



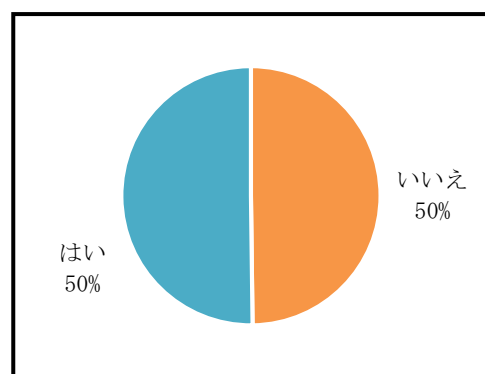
(オ) 積極的に育児をしている父親の割合 (単位：%)



(カ) 育児期間中の両親の喫煙率【母親】



【父親】



(2) 「すべての子どもが健やかに育つ」領域

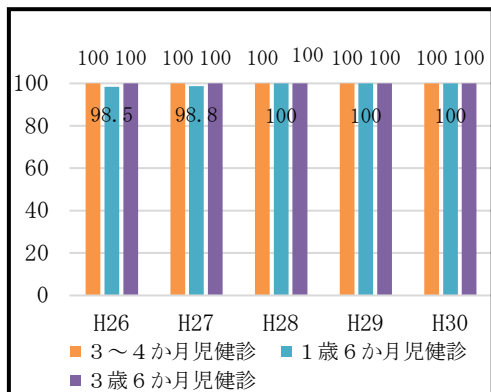
【指標】

項目	計画策定時 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成30年度)
乳幼児健康診査の受診率	99.5%	97.0%	100.0%
3歳児むし歯有病率	34.7%	30.0%	19.4%
仕上げ磨きをする親の割合	66.7%	75.0%	72.9%
乳幼児の事故予防の対策をしている家庭の割合	31.9%	50.0%	38.3%
育てにくさを感じたときに 対処できる親の割合	91.9%	93.0%	89.6%
子どもの社会性の発達過程を 知っている親の割合	66.7%	83.0%	89.6%
1歳6か月までに四種混合初回、 麻しん風しん予防接種を終了して いる児の割合	93.9%	95.0%	92.6%

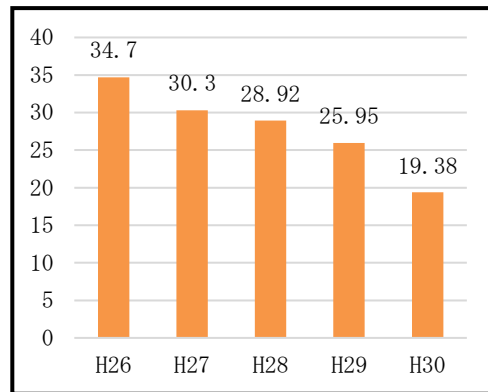
【目標値に対する評価】

- 乳幼児健康診査受診率は、目標値を達成しています。
- むし歯のない3歳児の割合については、目標値を達成しています。しかし、仕上げ磨きをする親の割合については、目標値を下回っています。依然として全国に比べると当市の有病率は高く、更に有病率を低下させるための対策が必要です。
- 乳幼児の事故予防の対策をしている家庭の割合は、目標値には届かなかったものの、計画策定時よりは改善しており、更なる改善を目指した取り組みが必要です。
- 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合は、目標値に届かず、計画策定時よりも低下しており、早急な取り組みが必要と考えられます。
- 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合は、目標値を達成しています。
- 1歳6か月までに四種混合初回、麻しん風しん予防接種を終了している児の割合は、目標値に届かず、計画策定時よりも低下しており、継続した接種勧奨と接種を促す環境整備が必要と考えます。

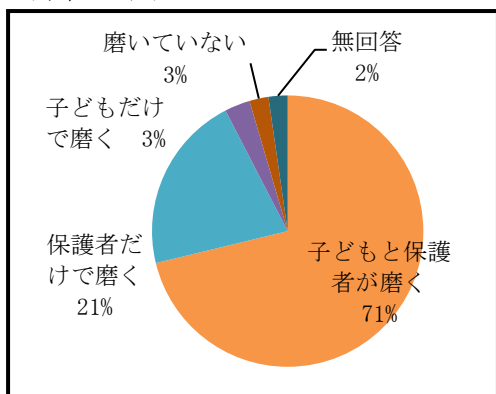
(ア) 乳幼児健康診査の受診率
(割合：%)



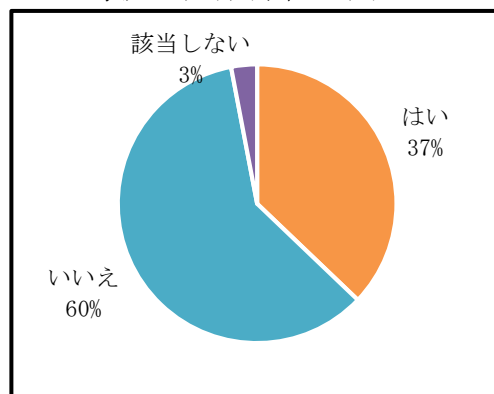
(イ) 3歳児むし歯有病率 (単位：%)



(ウ) 仕上げ磨きをする親の割合
(単位：%)

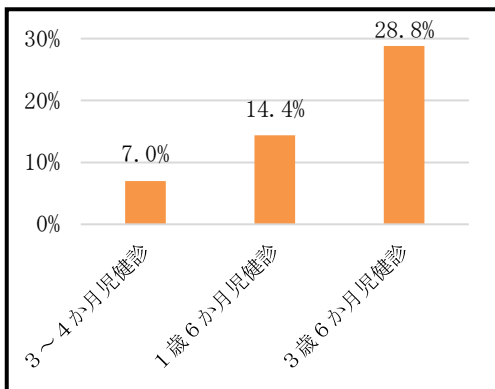


(エ) 乳幼児の事故予防の対策をしている家庭の割合 (単位：%)

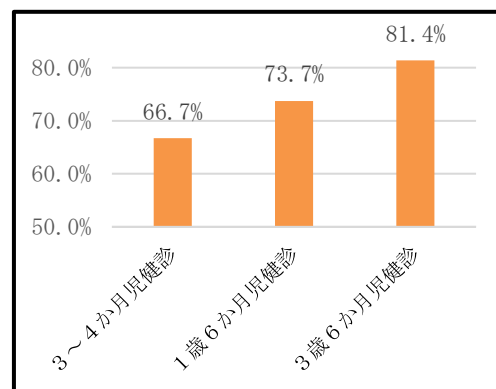


(オ) 育てにくさを感じたときに対処できる親の割合

[設問①]あなたはお子さんに対して育てにくさを感じていますか。(いつも感じる、時々感じると回答した者の割合)



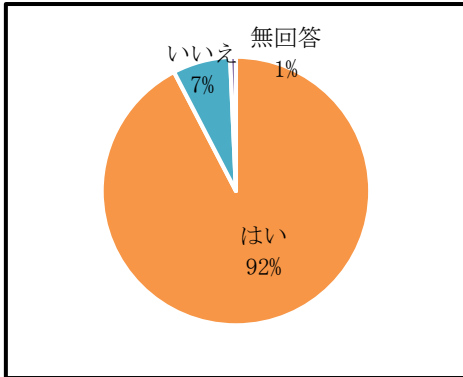
[設問②]育てにくさを感じた時に相談先を知っていますか。(設問①で「1.いつも感じる」「2.時々感じる」と回答した方に対して)



(カ) 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合

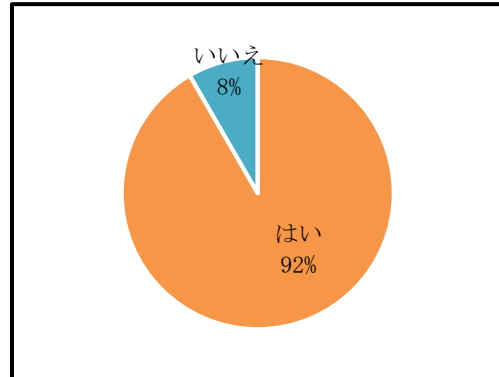
【3～4か月児健康診査】

【設問】生後半年から1歳頃までの多くの子どもは、「親の後追いをする」ことを知っていますか。



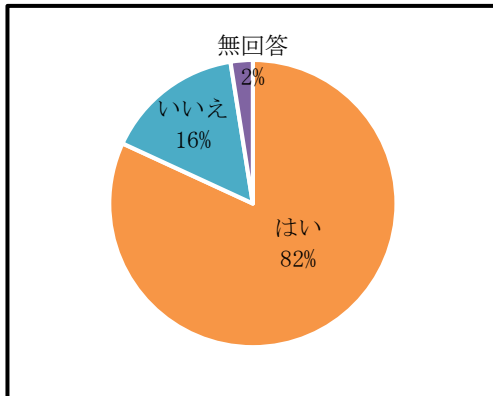
【1歳6か月児健康診査】

【設問】1歳半から2歳頃までの多くの子どもは「何かに興味を持った時に指さして伝えようとする」ことを知っていますか。



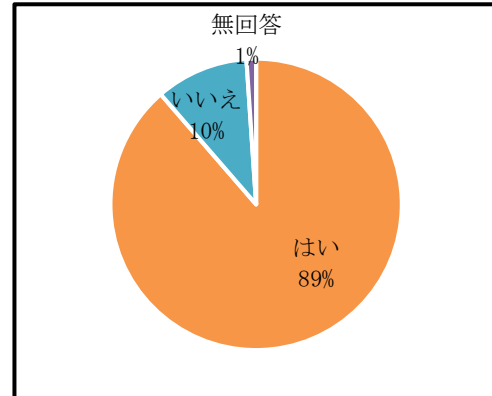
【3歳6か月児健康診査】

【設問】3歳から4歳頃までの多くの子どもは「他の子どもから誘われれば遊びに加わろうとする」ことを知っていますか。



【全体】

【設問】子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(平均値)



(3) 「安心して子育てができる」領域

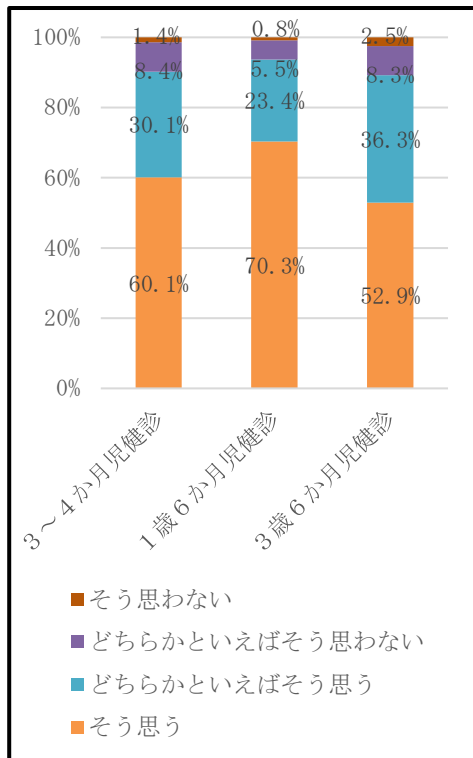
【指標】

項 目		計画策定時 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成30年度)
この地域で子育てをしたいと思う親の割合		92.0%	95.0%	91.1%
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	3～4か月時	82.4%	85.0%	85.4%
	1歳6か月時	69.5%	75.0%	72.5%
	3歳6か月時	68.5%	70.0%	64.8%
地域子育て支援センター「まなざし」の登録世帯数		147世帯	増加	147世帯
病児保育施設（わらっぺホーム）登録者数		211人	増加	226人
こども医療電話相談（#8000）を知っている親の割合		67.6%	70.0%	83.2%

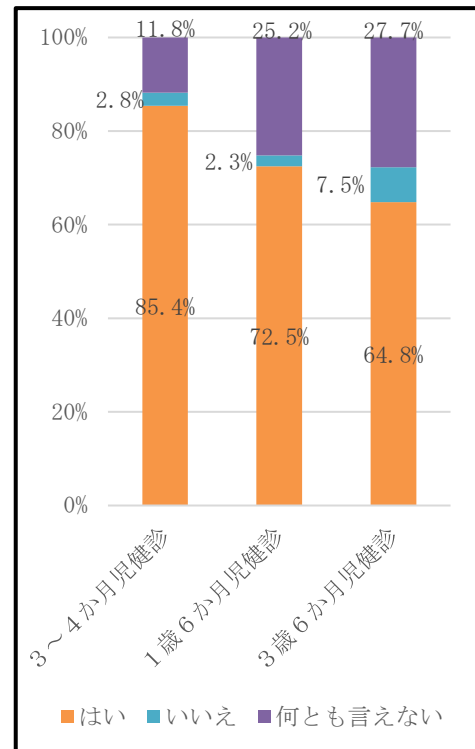
【目標値に対する評価】

- この地域で子育てをしたいと思う親の割合は、目標値に届かず、計画策定時よりも低下しており、原因の追究と対策が必要です。
- ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があるかについては、年齢が上がるとともに低下しています。目標値には達しませんでした。3歳6か月児以外は微増傾向にあります。
- 地域子育て支援センター「まなざし」は、出生数が減少している中でも一定の登録者数を維持し活用されています。
- 病児保育施設（わらっぺホーム）は、働く親の支援の一助となるよう整備されており、登録者数は増加傾向にあり活用されています。
- こども医療電話相談（旧：小児救急電話相談）を知っている親の割合は目標値を大きく上回りました。

(ア) この地域で子育てをしたいと思う親の割合（単位：％）



(イ) ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（単位：％）



(ウ) こども医療電話相談（#8000）を知っている親の割合（単位：％）

